

# 令和3年9月定例会 福島県長期総合計画審査特別委員会

## 鈴木 智委員



委員	鈴木 智
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	令和3年9月
審査会開催日	令和3年10月6日(水)

- ・知事提出議案第14号：可 決  
「福島県長期総合計画について」

### 鈴木智委員

自由民主党議員会の鈴木智である。9年前の長期総合計画審査特別委員会に引き続き、今回もこの重要な委員会で質疑の機会を得たことに感謝する。

今回の質疑に当たり、前回の委員会記録を読み返した。東日本大震災から1年9か月後、以前の内堀知事の言葉を借りれば、まさに降りかかってくる火の粉を懸命に振り払って、一心不乱に目の前の課題に取り組む、そんな時期だったと思う。解決すべき大きな課題が総合計画に盛り込まれ、質疑されているとの印象を改めて感じた。あれから9年、一つ一つ解決し実現してきたが、復興の道はまだ半ばである。

私なりの視点で質問したい。最初の質問は、前回と同様人口についてである。

人口と一言で言っても県民の命、一人一人の命、人材であり財産である。高度成長期にはやはりその人材がエネルギーとなり、多くを発展させてきたと思っているが、今の現行計画の第1章、ふくしまの人口と経済の展望の中で、人口試算、シナリオA、Bとして触れられている。シナリオAは、災害による人口流出は抑制され、災害による移転者は本県に戻り、産業振興策が功を奏し、出生数は緩やかな減少傾向という設定である。次のシナリオBは、災害による人口流出が継続し移転人口は戻らず、就職等による転出超過が続き、出生数が減少傾向という想定である。この様々な施策、事業を一生懸命行ってきた結果、2020年1月1日の人口をこのシナリオに当てはめると、シナリオAの少し下に位置すると考えている。

その点を踏まえ、県は、ふくしま新生プランにおける人口シナリオの結果をどのように評価しているのか。

### 企画調整部長

ふくしま新生プランの人口見通しでは、震災の発生による避難者の帰還の動向などから、緩やかな減少のシナリオA約189万人と、急激な減少のシナリオB約174万人との間で、人口が推移するものと想定した。計画最終年度の2020年10月時点の人口は約183万人と、シナリオAとBの間でAに近い結果となっており、当時の試算はおおむね適切なものであったと考えている。

### 鈴木智委員

おおむね適切とのことで、私としても頑張ったと評価したい。

人口予測とは本当に難しい作業であり、先ほどの佐藤雅裕委員の質問の域内生産の前提にもなるため、しっかりと精査し積み上げていく必要があると考える。

そこで県は、新たな総合計画における今後の人口推移をどのような考えで盛り込んだのか。

企画調整部長

新たな総合計画の人口推計については、福島県人口ビジョンを反映している。このビジョンは、2040年に合計特殊出生率が2.11になることと、2030年に社会動態が均衡することを前提に、2040年に150万人程度を維持することを目標としている。この結果、新たな総合計画においては、2030年時点の推計値で167万人程度を維持することが目標になる。

鈴木智委員

次に、総合計画に反映された人口ビジョンについてであるが、このビジョンに基づいて各種行政計画も策定されるものと受け止めている。人口推計そのものは様々な要素が複雑に関わることで予想が難しく、事実、前回の人口ビジョンは平成27年から令和元年の4年間で、2040年の目標値が160万人から150万人へと10万人変動している。この質問をするに当たって様々な統計を調べたところ、興味深い数字があった。本県の死亡者数は、東日本大震災の年を除き、令和元年までは少しずつ増加、微減を繰り返してきたが、2年は約500人減っている。

一概には言えないが、新型コロナウイルス感染症の様々な対策による影響であるとの意見もある。我々は大震災から、このような突発的な不測の事態、想定外を越えていかなければならないと学んだが、それでもそれを超える事態がやってくる。予測しづらい要素もあり、様々な困難があっても、掲げた人口目標に向かって方策を尽くすことが極めて重要であると考えている。

そこで県は、人口ビジョンの目標の実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

人口ビジョンの目標の実現に向けて、PDCAサイクルの評価の時点において、目標値に対し年度ごとの実績値との差がある場合には、人口動態の自然増減と社会増減の両面、社会経済情勢の変化などを踏まえながら、その要因をしっかりと分析し、総合計画の政策、施策や取組の改善に当たって、その差を修正することを意識しながら、PDCAサイクルを回していくことが重要と考えている。

鈴木智委員

よろしく願う。

次に、少子化対策についてである。ふくしま新生プランにおいても、震災の影響による子育て世代の県外流出や出生数の減少などに触れながら、出産や子育ての環境づくりや結婚支援に取り組むとされていた。指標については、合計特殊出生率や保育所入所待機児童数、育児休業取得率、婚活イベントの開催件数などが挙げられていたため、その中で、完結出生児数を加えるべきと質問した。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、完結出生児数とは、結婚持続期間が15～19年の夫婦の平均出生子供数である。夫婦の最終的な平均出生子供数と見なされており、簡単に言えば1組の夫婦から生まれてくる子供の数のことである。2005年の調査では2.09人、2010年は1.96人、2015年が1.94人と、一人っ子家庭の増加も見えてきている。また、この調査の関連で言えば、結婚後5年間とそれ後の出生数からも様々な傾向が見える。本県の少子化の具体的な原因を把握するのに必要な数値であると思い、取り入れるべきと発言した。この調査は全国規模で行っており、本県独自調査はない。しかしながら、このような調査数値を積み重ねていくことで、他県と違う本県の姿が浮かび上がるのではないかと考える。

9年前には、様々なデータの把握に努めるとの答弁があったが、今般の新たな総合計画では、7つの指標が8つに増え、さらに補完指標として7つの指標が加わった。その中には、有配偶者出生率や50歳時未婚割合などがあり、現状の把握分析に用いるとのことで今後の出産子育て環境の前進に期待するところである。

そこで、県は少子化の要因をどのように認識しているのか。

こども未来局長

少子化の要因については、結婚した夫婦に関する有配偶出生率はなだらかに推移している一方で、各年代の未婚率や平均初婚年齢が大きく上昇し、未婚化、晩婚化が進んでいることが影響していると分析している。また、それらの背景には、県民意識調査によれば、出会いの機会不足や子育てに対する経済的、精神的、肉体的負担があると認識している。

鈴木智委員

しっかりと分析するよう願う。生活の基盤や教育の環境整備等、様々な要因に関わる施策であるため、各部局が役割をきっちりと果たすことで少子化対策、子育て支援につなげるよう要望する。

先ほどの要因の認識を踏まえ、県は新たな総合計画において少子化対策にどのように取り組んでいくのか。

こども未来局長

少子化対策については、この10月から新たな婚活応援キャンペーンを始めており、新計画においても結婚の希望実現に力を尽くし、18歳以下の医療費無料化や保育の無償化、待機児童解消に向けた保育の受皿の拡充など、安心して子育てできる環境を整えていく。今後とも、結婚、出産、子育ての希望をかなえる環境づくりに向けて、切れ目のない支援策を展開していく。

鈴木智委員

次は、避難地域の復興についてである。東日本大震災、原発事故からの復興再生は、本県の実優先課題である。新たな総合計画においても、第2章の最初で触れられており、まずは第2期復興・創生期間の5年間、そしてその先も見据えながら、避難者の生活再建や風評・風化対策、福島イノベーション・コースト構想、インフラ整備といった課題に取り組むとされている。総合計画であるため、これからの道筋をしっかりと描いていく点からすれば、本年3月の福島12市町村の将来像に関する有識者検討会の提言からの避難地域12市町村の目指す将来の姿は外すことのできない目指すべき姿であり、重要なものとする。新たな総合計画においても、第3章で触れられている。

そこで県は、新たな総合計画の策定において、福島12市町村の将来像提言をどのように反映させたのか。

避難地域復興局長

将来像提言については、世界に誇れる復興など、避難地域の目指すべき姿が描かれ、全域の避難指示解除や帰還環境の整備、福島イノベーション・コースト構想の実現などに向けた道筋がまとめられている。それらの内容は、新たな総合計画において、県づくりの理念や暮らし分野の政策である東日本大震災・原子力災害からの復興再生など、各分野の政策に盛り込まれている。

鈴木智委員

震災は地域に見えていた、潜んでいた課題をさらに浮き彫りにし、そのスピードを加速させたと東日本大震災直後から感じていた。少子高齢化や地域社会の存続、医療、生活、交通体系整備等、避難地域においてもこのような課題解決をきちんと進めて、県内や県外のあらゆる避難者の帰還の促進を進めなければならない。これは、本県復興の1丁目1番地である。これまでの計画に基づいて様々な取組がなされ、新たな総合計画でも、避難地域における帰還に向けた環境整備に取り組むことが重要であるとする。

そこで県は、避難地域の住民帰還の促進に向けた環境整備にどのように取り組んでいくのか。

避難地域復興局長

これまで、国や市町村等と連携しながら、医療、介護、子育て、教育、商業施設、産業、なりわいの再生など、避難地域の環境整備を進めてきた。今後は、これまでの取組に加え、特定復興再生拠点区域の整備を着実に進めるとともに、帰還困難区域全域の避難指示が解除され、1人でも多くの方が帰還できるよう、避難地域の復興再生に全力で取り組んでいく。

鈴木智委員

東日本大震災から10年がたち、一歩ずつ復興の歩みが進んできた。亡くなった人々、失われた貴重な財産等、県民が何

らかの形で被災し、影響を受けながらも努力をしてきたことがこの復興の歩みだと思う。改めて敬意を表したい。東日本大震災後の初夏、いわき市の沿岸部にある永崎小学校の校庭に積まれた瓦礫の片づけの際に出てきた、金の紙がついた習字の半紙を思い出す。本来ならば家に帰って家族に褒めてもらうべき習字が、津波により一瞬にして瓦礫と呼ばれる災害廃棄物になってしまうことを、無情と呼んでよいか分からないが、本当にやるせない気持ちになった。私は、家から避難することなくこの10年を過ごすことができたが、住み慣れた我が家を離れた人々の苦労は言葉にできないものがあると思う。県においては、避難地域のさらなる復興のため全庁挙げて連携し、被災市町村と県民に丁寧に意見を聞き、対話を重ね続けることを改めてよろしく願う。

そこで、改めて聞くが、新たな総合計画において、避難地域の復興再生にどのように取り組んでいくのか、知事の思いを聞く。

知事

私は、現場主義の考えの下、避難地域の市町村長や地域住民と意見交換を重ね、復興の道しるべとなる将来像提言の検討会を始め、様々な場面で地元の思いを国に幾度も訴えてきた。また、この提言や総合計画等に基づき、国や市町村と連携し、復興再生に挑み続け、避難指示解除の進展や復興拠点の整備など、復興への歩みを着実に進めてきた。一方で、ようやく復興のスタート地点に立てた地域や、いまだ将来を見通すことができない地域があるなど、市町村により復興の進捗や直面する課題は大きく異なっている。このため、あらゆる政策分野を網羅した県の最上位計画である新たな総合計画により、避難地域が国内外を牽引する希望の地として、世界に誇れる復興再生を成し遂げることができるよう、全庁一丸となって取り組んでいく。

鈴木智委員

本日、復興大臣及び環境大臣が来県するとの報道があるが、しっかりと本県の状況を説明し、国と連携しながら取り組むよう願う。

最後に、総合計画の周知についてである。9ページには、「ふくしまの30年先の未来について、県民の皆さんや福島に思いを寄せる方それぞれが思い描きつつ、10年程度先のふくしまの将来の姿（未来予想図）をオールふくしまで創り上げます。」とある。その主人公は誰か。それは県民であり、県のパートナー、伴走者は市町村ではないかと考える。59市町村がそれぞれの特性と強みを生かして、きらりと光るまちづくり、地域づくり、そして地方創生に懸命に取り組んでいる。市町村へ本計画をどのように理解してもらい、どうすれば同じ歩調で未来に向かっていけるのかが大事な点ではないか。

計画策定時に市町村との意見交換を重ねたことは聞いているが、県は新たな総合計画を市町村とどのように共有していくのか。

企画調整部長

新しい総合計画に掲げる目指す将来の姿の実現のためには、市町村と同じベクトルで歩みを進めることが必要不可欠であり、これまでできる限りの機会を捉えて考え方や内容を示し、意見を聞きながら計画を策定してきた。計画の推進に当たり、引き続き市町村の意見を確認しながら施策の展開を図るとともに、協働事業の実施や取組への支援などにより、市町村との連携を一層深めていく。

鈴木智委員

次に、210ページに、本計画策定後も機運醸成のため、あらゆる機会を捉えて県民への総合計画への関心を高める取組を進めるとの記載がある。以前、我が会派の高宮議員の一般質問でもM I R A I 2061という動画が取り上げられた。YouTubeでは63万回再生されており、このような手法も必要だと思う。他県他市では、児童生徒向け冊子、漫画を用いた手法もある。少し前だが、今治市には、男女が出会って結婚し、家族になっていく未来を総合計画の施策を通して描いた海の都の恋物語もある。様々な知恵の絞りどころだと思う。

そこで県は、新たな総合計画をどのように県民に周知していくのか。

企画調整部長

計画の策定に当たっては、県民の意見をできる限り反映できるよう、県民参加型ワークショップやアンケートを実施してきた。できるだけ多くの人々に知ってもらうためには、計画の策定後においても不断の努力が必要であり、計画の概要版を作成するなど分かりやすく伝える工夫や、計画に触れる機会の創出が重要であると考えている。これまで、福島イノベーション・コースト構想の周知には農林水産省の現役職員ユーチューバーであるBUZZMAFFを参考に、バズる動画作成にも努めてきた。こうしたこともしっかりと生かしながら、工夫や取組を追求して積極的に周知に努めていきたい。

鈴木智委員

私には高校1年生の子供がおり、久しぶりに学校に行き友達と会った日、「人ってあたたかいね。」とっていた。また、今の小学校1、2年生は、給食は黙食が基本であるため、机を合わせて話しながら食べる経験がないようである。コロナ禍で社会が変化してきた。手放しで明るい未来が広がっているとは言えないが、我々は大人として、本県の次代を担う子供たちに未来は面白いと思ってもらえるように頑張っていきたい。よろしく願う。

以上で質問を終わる。